

団員訪問記（個人課題及び感想）

今年度の海外ベンチマークングは、その成果が県内教育関係者に広く生かされることを願って、市町村の教育委員会教育長2名を加えた多様なメンバー構成となった。

そこで、英国教育改革調査にあたり、メンバー個々の立場から、直面している問題や関心のある内容について、個別の課題を設定することとした。

英国教育関係機関の訪問調査を終えて、以下の課題について報告する。

就学前教育の現状と幼・小間の連携について

津市教育委員会教育長

田中 弼

校長、教員等の研修について

河芸町教育委員会教育長

沖中 隆男

ガバナー（学校理事）制度について

県立四日市工業高等学校長

今出 豊年

安全で、安心できる学校環境づくり

名張市立南中学校長

上森 義久

学校（校長・教員）の元気はどこから生まれてくるのか

多気町立相可小学校長

古儀憲次郎

教員の指導力向上及びマイノリティーの生徒に対する指導

県教育委員会高校教育チーム

辻 成尚

英国の特別支援教育から学ぶ

県教育委員会教育改革チーム

服部 裕

就学前教育の現状と幼・小間の連携について

津市教育委員会教育長 田 中 弼

事前調査で

イギリスにおける幼児教育は、公立の幼稚園（保育学校と訳す場合もある）の他に私立でも行われている。しかし、多くの小学校（プライマリースクール）や5~6歳（低学年）だけのインファンツスクール（あるいはファーストスクール）には、幼稚部（ナーサリークラス）が併設されている。

幼稚園または幼稚部において、義務教育直前の学級は、レセプションクラス(reception class)と呼ばれ、就学前の4~5歳児の就園が重視されている。

政府は、就園を希望する全4歳児の無償幼児教育を可能にすることを公約としており、これは事実上達成されたが、さらに3歳児にも広げることを公約としており、これまでに2000年の44%から2002年の70%に上昇している（2004年までに達成する計画）。

3~5歳の時期における学習段階は、基礎段階（ファウンデーションステージ）と呼ばれ、全国共通カリキュラム（ナショナルカリキュラム）は存在しないものの、小学校以降の学習に先立つ重要な時期として、2000年には教育現場におけるカリキュラム作成の参考のための「カリキュラムガイダンス」が教育雇用省（当時）及びQCA（資格・カリキュラム開発機関）により公表されている。ガイダンスでは、学習内容を以下の6つに整理している。

人格・社会性・感情の発達	社会への知識と理解
コミュニケーション・言語・読み書き	身体の発達
計算能力の発達	創造性の発達

〔榎本 剛「英国の教育」：（財）自治体国際化協会〕

2000年11月の英国教育改革調査団の報告書によれば、バーミンガムのロビンフッド初等学校での授業参観では「保育部の3,4歳児たちも大変落ち着いている。4歳児が足し算等のプリントを一人でしていたのは驚きであった。5歳児で掛け算の学習をしている。日本の公立小学校の子どもたちに比べ、2~3歳早い年齢での学習であるが、将来どのような結果が現れるのであろうか。」と感想を記している。

訪問調査で

プラムクロフト初等学校の幼稚部は、3~5歳を対象とし、3~4歳児（ファウンデーションクラス）は半日制で、午前と午後にそれぞれ在籍している。4~5歳児はリセプションクラスとよばれ、その学期に5歳に達することで年に3回入学する機会があり（9月、1月、4月）、それぞれ教室を異にしている。なお、リセプションクラスに入った子どもたちは、1年生になつても同じクラスに在籍し、2年生になると、全員が混ぜられ新しいクラスが3組作られるとのことであった。子どもの発達段階を考えると、良い方法であると思った。

プラムクロフト初等学校の幼稚部では、幼稚園教諭と保母、アシスタントの3人が指導に当たるのが原則であるが、多くの期間、幼稚園教諭や保母をめざす教育実習生がいるとの説明があり、訪問当日も数人の実習生がいくつかのグループで幼児の相手をしていた。

調査後の雑感

今回の調査で幼稚教育に関しては、プラムクロフト初等学校の訪問でその実態を見るにとどまり、あまりこれについて尋ねる時間もなかったが、事前調査とあわせて考えると、いくつかの収穫があった。

イギリスでは、最近幼稚部を併設する初等学校が増えているとのことである。それは、政府が幼稚教育の大切さを認め、これを無償とすることを公約しているからであろう。一方、通学区域の概念がほとんどないイギリスにおいて、幼稚部から小学校へ円滑に接続することを親が強く願っているからではないだろうか。つまり、学校選択制との関連もあると思われる。幼小一貫教育、それは子をもつ親にとって魅力的である。

日本の幼稚園教育要領は「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の5領域で構成、遊びを中心とした楽しい集団生活の中で豊かな体験を得させるとともに、幼稚期にふさわしい道徳性の指導を充実するとしているが、イギリスのように、年長組（5歳児）の後期では、小学校1年での学習内容に一步近づけて、コミュニケーション・言語・読み書き・計算の基礎指導に積極的に取り組む必要があると思う。

津市教育委員会では、幼小人事交流や派遣研修など幼小連携を推進するなかで、幼児の連続した成長・発達がスムーズに図られるように取り組んできている。平成15年度には福祉課と連携して、幼稚教育と小学校教育の連続性や幼保一体化に向けた乳幼児教育カリキュラムを作成している。こうしたことから、今後は幼稚園と保育所が連携し、5歳児の発達段階を踏まえた指導の研究・実践を行い、小学校への連続した流れのなかで、就学前教育のあり方を考えていきたいと思っている。

私は、今回の英国訪問の個人課題として小中連携もあげていたが、それについて尋ねる時間はなかった。しかし、プラムクロフト初等学校の授業参観の際、6年の体育の授業が狭い体育室（多目的ホール）で行われており、指導者は見るからにスポーツマンといった男性で、子どもたちは活発に動いていたので、どんな先生なのか尋ねてみた。説明では、彼は近くの中等学校の教師であり、セミプロのサッカー選手であるとのことであった。こういった連携は近年の試みであり、双方の学校でも好評であると話されていた。

今、津市では、小学校の高学年での教科担任制を進め、一部の学校では、小中一貫教育を視野に入れて、小中間の相互交流指導を始めようとしている。

人間の成長は、誕生してからの連綿とした過程のなかで営まれる。

そこで、子どもの成長の連続性を重視し、それぞれの成長段階において将来と関連づけながら、連続的に「生きる力」を育んでいくことが大切であると考える。

〔プラムクロフト初等学校幼稚部での様子〕



校長、教員等の研修について

河芸町教育委員会教育長 沖中 隆男

今、本県のみならず我が国において、学校活性化のために、校長の管理運営能力の向上やリーダーシップを発揮した教員に対する指導・育成がとても大切である。併せて、教員自身の研修等による資質向上策も重要な課題である。

そこで、英国ベンチマー킹の個人課題として、英国での校長研修並びに教職員研修はどのように行われているか、そして、どのような成果が出ているかを設定した。

事前調査

(1)学校管理者(Headteacher)のために

英国では、学校管理者(Headteacher《校長から主任までを指す》)のための管理運営能力・指導力等の向上に力を入れていると聞く。たとえば、「学校管理者のための全国水準(National Standards for Headteachers)」が策定されており、職業人としての教師に求められる基準や教育の質的改善などを効果的に実行するために必要な専門の知識、理解、技術及び特性を説明している。

また、国は、指導者養成に係る国定プログラム3類型(Three National Headship Programs)を提供し、学校管理者が学校経営を成功裡にリードするための「技術及び理解」の開発を支援している。それは、国立校長養成大学による全国校長資格(NPQH)取得制度、新任学校管理者(Headteacher)のトレーニングプログラム(H E A D L A M P)、学校管理者(Headteacher)のリーダーシップ能力の開発プログラム(L P S H)の3つである。

(2)教員のために

英国における教員研修は、地方教育当局(LEA)の監督下で行われる初任者研修(採用後1年間)や現職研修(必要に応じて不定期)、学校におけるOJTやスーパー教員(1)による研修が主なものである。その他は、大学における自主研修(自費)や正規教員になるための養成研修(補助有り)などである。

(1) スーパー教員 (正式には「上級能力教員(AST - Advanced Skills Teacher)」)は、1998年から導入された教員資格である。優れた教員に高い報酬と動機付けを与えることにより、人材の確保及び教育水準の向上を図ることを目的としている。スーパー教員のポストは学校が公募し、応募者はナショナルASTアセスメントの方法に則って、外部の者から教育活動の評価を受けるとともに、面接によって選考される。スーパー教員の主な職務は次の通りであり、一般的な教員と異なる給与の扱いを受ける。

[職務： 新任教員への指導 他の教員に対する教室運営、教授方法の助言、困難に面した教員の支援 外部活動(outreach work)として、他の学校、大学、地方教育当局の活動に参画]



〔教育技能省での聞き取り調査〕

訪問調査

(1) 教育技能省（日本の文部科学省）での質疑応答から

- ・校長や教員のリーダーシップ能力を開発するさまざまなプログラムが用意されている。
(2002年に開所したノッティンガム大学をベースとする国立校長養成大学[NCSL]がある)
- ・リーダーシッププログラムは、校長だけでなくあらゆるレベルの教師がリーダーシップを開発するためのもの。これで、リーダーシップをさまざまなレベル（教科主任・学年主任・特殊教育担当者）に分散することができる。
- ・いわゆる中堅レベルの先生が、リーダーシップの開発研修を受け、他の先生のコーチ役になっている。
- ・5年間の校長経験のある人で、コーチングやメンター育成の能力開発をする研修課程を受け、コンサルタントリーダーになることもある。コンサルタントリーダーは、あまり成績のよくない中等学校等へ派遣されることになる。全国レベルで、下位5000校もサポートを受けることができる。初等学校では1000人のコンサルタントリーダーのトレーニングを行なった。〔学校数参考p.67〕
- ・校長になるためには国立校長養成大学（NCSL）で全国校長資格（NPQH）を取得する必要がある。校長希望者には2年間の資格受講コース、リーダーシップ経験者であれば6ヶ月で取得も可能となっている。学費は政府が払い、学校を離れての受講は数日間で、研修のほとんどはオンラインのコンピューターで行われている。〔現在9,000人が取得済みで、8,000人が受講中である。〕
- ・校長になっても、更に研修を積み、リーダーシップを更に高めるための研修（LPSH）も用意されている。「理事との協同体制のつくり方」「財政管理の仕方」「特殊教育の管理」「教員の指導能力の開発」等さまざまなコースが設けられ、選択して勉強することになっている。

(2) ブリストル大学院訪問

ブリストル大学ではブリストル市にある学校60校と契約を結び、先生方の研修を受け入れている。先生方は本来自主研修であるが、更に力をつけたい先生方が学ぶ場となっており、職務に熱意のある先生が私費で学ぶ場を提供している。「職業的価値観と態度」「科目の知識、教えること、学ぶこと」「学習計画、評価」「プロ意識と教えるテクニック」等のプログラムが用意され、教師の力量を高める研修を実施し、多くの先生方が学んでいる。

感想

英国の教育改革について学ぶ機会を頂いたことに感謝している。そして、英国の教育について学ぶ事があまりにも大きかったことに自分自身驚いている。

ここでは研修について書いたが、英国では、校長は重責であるということが国家として位置づけられている。そして、研修も組織化され、力量を高めた教師のみが新校長として昇任される。

日本では今、市町村合併という大きな変革を求められ、まもなく大きな市町が誕生する。今の学校にあっては、学校評価、校長・教員評価等に係る住民の目は厳しく、学校は大きな改革を求められている。

そこで、本県の校長養成について、三重県教育委員会がインターネット又は長期休業中に校長昇任希望者を集め、集中的に研修を実施し、試験、面接を通して合否をつける方法が浮かんだ。

一方、学校にあっては、学校評議員の権限と責任を拡大し、校長の選定にも関わるようなことはできないだろうか。また、教員研修も、県内の大学等と連携しながら、いろいろなプログラムを用意し、インターネットや長期休業中の研修を組むことが考えられる。一方、教員には私費で自主的に研修力量を高めようとする姿勢も大切と思った。

ガバナー(学校理事)制度について

県立四日市工業高等学校長 今出 豊年

事前調査

イギリスにおける今日のガバナー(学校理事)制度は、各学校ごとに親、教師、校長、地方教育当局(LEA)、地域の識者などから選ばれ構成されている。これまでのよう、LEAが単独で学校に対する包括的な支配、決定権を持つことはできなくなった。

ガバナー制度は、教員を採用し、校長を決定する権限も持っている。この制度によって、イギリスでは、従来のLEAが強力に教育のあり方を決定していくスタイルから、個々の学校が、大幅な財政、人事、教育方針上の権限を持って、親との契約に立った学校を作っていくという方向に変化した。以前からもガバナー制度は存在していたわけであるが、LEAの権限の及ぶガバナーが多数を占め、実質的にはLEAが学校を支配していた。

今日のガバナー制度の導入によって、イギリスの教育に急速な変化をもたらしたと言える。

調査項目

- 1 校長とガバナーの関係
- 2 ガバナーの構成
- 3 ガバナーの権限

訪問調査

- 1 校長とガバナーの関係

事前調査では、学校理事会(school governing bodies)が校長を選ぶとなっているが、プラム・クロフト初等学校のシャロン校長は、赴任前の当校が問題を抱える学校であったことから、グリニッヂ地方教育当局(LEA)が直接校長を募集したのを受けて、応募し選ばれたとのことであった。また、理事長も同じくLEAが選考している。

イギリスの教育制度の特徴は、LEAの影響をできるだけ排除する制度となっている、と聞いていたが、教育水準監査局(OfSTED)の監査結果により地方教育当局(LEA)も深く関与する状況があることが分かった。

校長とガバナーの関係は、校長が主に学校の運営・予算執行であるのに対し、理事会は、主に全体の運営・人事であり学校の管理運営にあたる意思決定機関とも言われている。そして、校長は執行機関とも言われている。

言いかえれば、学校の管理運営をLEAや校長だけに任せておけないという意味があるらしい。

- 2 ガバナーの構成

(1) プラム・クロフト初等学校の場合

保護者の代表	5名	LEAの代表	5名まで(LEAが任命)
教員の代表	2名	職員(サポートスタッフ)	1名



[プラムクロフト初等学校理事長]

地域の代表 5名 校長

プラム・クロフト初等学校のガバナーは17名+（校長）である。理事長は、理事会で選出されている。ガバナーはすべて、ボランティアで無報酬である。

（2）聖メアリ・ラドクリフ＆テンプル中等学校（コンプリヘンシブ）の場合

保護者の代表 5名 地方自治体（政治家） 2名

教員の代表 2名 職員（サポートスタッフ） 1名

校長 イギリス国協会

この学校は、教会が設立している学校である。LEAの代表が含まれていないが、LEAが選んだ政治家が必ず理事に入っているので、間接的ながらLEAの影響が發揮できることになる。

（3）バクスレー中等学校（シティ・アカデミー）の場合

保護者の代表 2名 LEAの代表 なし

教員の代表 2名 職員（サポートスタッフ） なし

地域の代表 なし 校長

出資者とその夫人 経営陣の受け入れ業者

この学校は典型的な独立校ではないので、他とは少し異なる。LEAは直接運営に口を出す立場にはないが、緊密に協力し合っている。

3 ガバナーの権限

校長の決定。教員、スタッフの採用。研修、免職等の決定。

学校財政についての決定。財産、建物の維持・管理。

学校教育の改善計画、学校目標の決定。

カリキュラムの決定。ただしナショナル・カリキュラムは義務である。

学校規律の決定。など

ガバナーは学校の運営、管理に関するすべての権限を持つ。現実には、校長にゆだねられているところが多く、校長は、理事会に報告する義務を負っている。〔参考 p.70〕

感想

本県の評議員制度について、イギリスのガバナー制度との比較から、何らかのヒントを得て、より効果的な評議員制度となるような方策を探り、提言できればとの思いから、ガバナー制度を個人課題とした。

イギリスのガバナー制度の状況を調査して、確かに校長の権限は絶大であることには驚きである。というのも、校長や理事会に権限が与えられ、行使できる土壤が、教育システムの中に根付いている。校長の任命の方法や、生徒・保護者との契約のもとに教育がなされていることなどが挙げられる。また、勤務評価の上に立った人事管理が行き届いており、緊張感のある雰囲気を持っている。教員の働く姿には感動させられた。

本県の評議員制度について、より有効に活用するため、教育方針や自己評価、経営品質活動、さらには人事管理についても責任を共有する制度であるべきと思われる。

また、メンバーも増員し、教員代表や保護者代表、さらに生徒代表等も加え、機能的な評議員会にする必要があると考える。

安全で、安心できる学校環境づくり

名張市立南中学校長 上森 義久

調査目的

学校は、子ども達が学習や生活をする場として一日の大半を過ごすところであり、まず、安全で、子ども達が安心して過ごせる場所でなければならない。

しかし、今日、我が国では、学校への不審者の侵入により児童に危害が加えられる事件や通学途上での拉致誘拐事件の発生など、児童生徒を取り巻く環境は大変危険な状況にあり、学校の安全管理や通学途上の安全の確保が、緊急かつ重要な課題となっている。

そこで、学校の保安対策、防災対策、耐震対策などについて、訪問地、訪問校ではどのような安全対策が進められているか、安全管理の視点から調査に臨んだ。

訪問調査から

イギリスは地震の心配のない国とのことで、地震対策、耐震対策についての情報を得ることはできないが、学校の安全管理や安全対策については、十分になされており、参考となる内容が多かった。以下、学校の安全管理、安全対策を中心に報告したい。

プラムクロフト初等学校、バクスレー中等学校、聖メアリー・ラドクリフ・アンド・テンプル中等学校を訪問して、各学校若干の違いはあるものの、わが国に比べると、危機管理に優れ、安全対策が十分行われている。

基本的には、

- (1) 生徒に対する安全
- (2) 建物に対する安全
- (3) 機材に対する安全

の 3 点に重点をおいた対策がとられている。

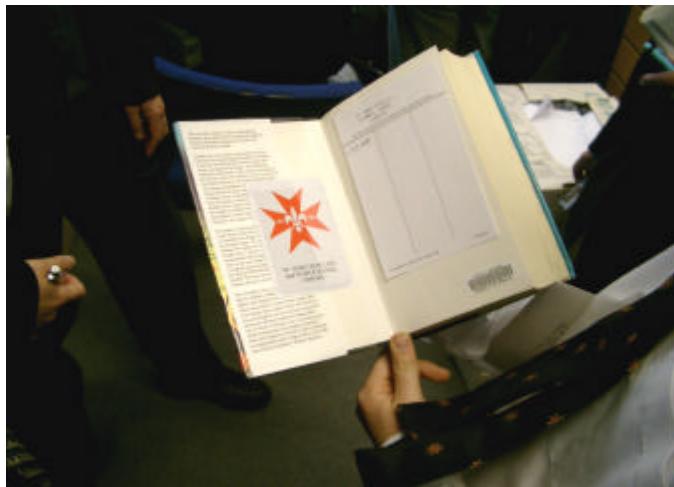
プラムクロフト初等学校では、朝の登校時と下校時は保護者が子どもを送り迎えしている。校門へ入るまでは保護者、校内へ入ってからは学校、と、その役割と責任が明確に分担されている。



〔 プラムクロフト初等学校の防護フェンス 〕

運動場や校地は、3m程の高い防護フェンスで完全に囲まれ、登校後は施錠され、出入り口を1ヶ所に絞るとともに、校舎内への出入り口もドアロックシステムが設置され、外部からの不審者等の侵入を防いでいる。(来客者への応答にはインターホーンが設置されている)これは、近年スコットランドの学校に銃を持った男が乱入した事件を教訓とし、防護フェンス等の設備を作ることは国の義務となっているとのことである。

また、バクスレー中等学校では、電子ロックシステムを導入しており、生徒も保護者もICチップカードを持ち、出入りしている。(このカードは学校食堂でも使え、生徒は現金を持ってこなくてよいので安全度が高まる。)カード無き者は入れないシステムで、不審者等に対する安全対策は万全である。



〔盗難防止装置のついた図書〕

さらには、防犯カメラが設置されている学校も多く、赤外線防犯システムも加え、重ねた安全対策がなされており、夜間や休日の学校安全管理も万全を期している。聖マリー・ラドクリフ・アンド・テンプル中等学校では、図書室の1冊1冊の図書に盗難防止のアラームシステムがされていた。無断で図書を部屋から持ち出すと警報が鳴るようになっている。

このように学校内の機器や機材には、全て盗難防止アラームシステムが取り付けられている。また、構内の各部屋はいつもロックされていて、ここでも重ねた防犯対策がとられている。

11月5日、聖マリー・ラドクリフ・アンド・テンプル中等学校を訪問した際、私ども調査団は、学校に着くなり火災報知器が鳴り、生徒が校舎外へ避難するというハプニングに出くわした。理科の実験中発煙により火災報知器が作動、緊急避難となったとのことである。幸い大事に至らなかったが、約1200名の生徒が整然と運動場に避難していた。もちろん我々訪問者も同様に運動場に避難し、指示を待った。

火災報知器が作動すると同時に所轄の消防署に通報が入り、すぐに消防車が出動ってきて、現場の調査に当たった。消防署員が十分な検査をし、許可が出るまで、生徒はもとより教職員誰ひとりとして校舎内には入れない。来客者であっても例外ではない。大変厳重である。

当然のことではあるが、火災等非常事態が生じた時の非常口も大きな表示がなされ、避難経路も明確に示されているので、こうした事態にも的確にすべての者が対応できる。

感想

このように危機管理は徹底しており、我々は児童生徒の生命と学校財産をしっかりと守る厳しい姿勢を学ばなければならぬと痛感した。それは、地震の心配こそないものの、外部侵入者や盗難等に備えた対策が十分行われているからである。

日本においては、児童生徒の生命が脅かされる事件が相次ぐとともに、東海地震発生と東南海、南海地震の同時発生も想定される今日、地震発生前からの準備行動も含め、今一度、危機管理体制の確立と再度の徹底を早急に図らなければならないと心引き締まる貴重な訪問となつた。



校舎外壁に取り付けられた防犯カメラ

学校(校長・教員)の元気はどこから生まれてくるのか

多気町立相可小学校長 古儀憲次郎

教育は、英国政府の最重要課題である。

かつて、「5人に1人が、電話帳から配管工の電話番号を見つけることができない。」「4人に1人が、買い物をする時、おつりがいくらになるか計算できない。」など700万人の大人が読み書き計算に支障をきたしているといった政府データが公表されている。国際的な競争の激化、子ども達の学力低下への危機感から、教育水準の向上が国の最重要課題とされ、数多くの教育改革や投資がなされてきた。その役割を担う学校は厳しさの中にある。

個人課題と事前調査

プラムクロフト初等学校は、シャロン校長が卓越したリーダーシップを発揮し、子ども達への支援に優れていると評価(教育水準監査局[OfSTED]による学校監査)された学校である。

当校には、3歳から11歳までの540名が学んでいる。地域の60%が少数民族で、西アフリカやソマリアなどからの移民が多い。40名近くの児童が難民である。決して教育環境が恵まれていてはいるわけではない。どこから学校の元気は生まれてくるのか。教員の意欲が引き出されるのか。そこが知りたいと思った。そのことを校長のリーダーシップや教育システム、勤務環境などから調査した。



[プラムクロフト初等学校運動広場]

訪問調査

1 校長のリーダーシップのなかで引き出される教員の意欲

私たちが訪れたプラムクロフト初等学校は、子ども達の表情は明るくのびやかであった。

教室の授業には、落ち着きと集中があった。教員の姿に自信と誇りが感じられた。



[少人数指導の様子]

シャロン校長に、「学校のビジョン実現に一番大切なことは何か。」と尋ねた。「やる気と意欲のある、子どもが好きな職員を持つこと。」と即座に返ってきた。そして、校長は、よき教員獲得のため最大の努力を払っている。

また、校長は、学校ビジョンを全職員にしっかりと説明し、対話を重視しながら理解を求める。そして、必要に応じて修正する。

実践は、「子どもにとってベスト」をキーワードに、リスクを恐れずクリエイティブに、間違いは正しながら進めることを求めている。仕事は責任分担し、

チームとしての一体感の中で、学び合うことを大切にしている。さらに、教員が授業に専念できるよう、サポートーやアシスタント、ボランティアなどを採用している。

こうした校長のリーダーシップがあつて、教員に意欲が湧いてくるのである。目標や役割が明確で、それに向かって思い切ってやれる場があれば人間誰しも元気が出るというものだ。

2 リーダーシップを支えるシステム

教育水準を向上させるため、政府は学校に厳しい取り組みを要求している。ナショナルカリキュラムのもと、ナショナルテスト（学校成績順位を新聞紙上で公開）、教育水準監査局（OfSTED）による学校監査（結果公開）、学校理事会の監督、学校選択など、学校は幾重にもその取り組みが評価され改善が促される。

一方、教育現場に権限が大幅に委譲されている。具体的カリキュラムの編成は学校に任せられている。校長は、予算と人事権を学校理事会の監督下、執行する権限が与えられている。責任は重く結果責任が問われるが、その分主体的自立的な学校運営が可能となる。参考 p.70】

3 勤務環境の改善

教員本来の仕事に専念できることは、喜びや意欲につながる。

政府は指導の質的向上を図るため、教員が授業に集中できるよう給食費の集金など24の業務をサポートーが行うようにし、勤務時間の縮減を含む勤務条件の整備を行った。

プラムクラフト初等学校では、昼休み、ボランティアの10名が子ども達を見守り、教員はスタッフルームで昼食、くつろいだ時間を過ごしていた。他にも、アシスタンントやサポートー、保護者や地域の人々、専門家などさまざまな人々が学校に関わっていた。未来を担う子ども達の教育には、たくさんの大人が積極的に関わるのがいいと思う。学校が元気になれる一つの要因であると思った。



〔 プラムクロフト初等学校スタッフルーム 〕

印象に残ったこと：元気・誠意・敬意

ベンチマーキングという手法での今回の調査。横文字の並ぶ沢山の資料を読み、議論し何度も英国へ行ったような心持で出発した。

土橋団長を先頭とした元気あふれる調査団には驚かされた。どの訪問先でも質問が矢継ぎ早に飛ぶのである。質問するタイミングを計るのに苦労した。

その質問に応えていただく人の姿も心に残った。日本では聞くことが少なくなった“誠意”という言葉がぴったりの対応であった。

中等学校では元気のよい生徒の挨拶に会った。学校づくりの中で、「“自分に対する敬意”“人に対する敬意”“物に対する敬意”を大切にしています。」という言葉が今も心に残っている。

教員の指導力向上及びマイノリティーの生徒に対する指導

県教育委員会高校教育チーム 辻 成尚

個人課題

- 1 教員の指導力向上のためにどのような制度があり、どのような施策がとられているか。
- 2 英語を母国語としない生徒、マイノリティーの生徒に対する指導についてどのようにしているか。

調査報告

1 教員の指導力向上について

ラム・クロフト小学校と聖マリアー・ラドクリフ・アンド・テンプル中等学校を訪問し、校内を回りながら、授業を見せていただいた。授業は見学のために“準備”されたものではなく、ごく普段の授業である。いきなり大勢に入ってこられても、教師も生徒も困惑した表情は一切なく、むしろ“観客”がいるから一層張り切っている感じがした。

ラムクロフト小学校では、シャロン校長もアン教頭も、単に授業をみているだけでなく、一人一人の教員の授業を実によく把握しており、平常から授業について意見をやりとりしていることが、私たちを案内してくれる言葉からうかがえた。



〔聖マリアー・ラドクリフ・アンド・テンプル中等学校の授業風景〕

確かに英国では、約4年に一回の割合で、O F S T E D (教育監査局) がすべての学校についてインスペクション(査察)を行うという評価システムは存在する。その際にはスタッフは学校に約1週滞在して、教員一人一人について3回授業を見るようである。教員の指導技術向上の一役を担っているかもしれないが、それよりも校長、教頭やベテランの教師陣が経験の浅い教師の授業を見てタイムリーな指摘や助言をするということが自然なスタイルになっているのである。そして、このようなスタイルの中で重要なのは、やはり校長なり、教頭または助言者になる教師陣に求められるリーダーシップということになるのである。

このほかに、大学で教員養成以外のコース(学部)を卒業して、教員免許を取得する人を対象に、P G C E という大学院での1年のコースがある。約36週間のコースの中で大学院での理論研究は12週間であり、あとの24週間は強い連携を持っている学校での実践(教育実習)がある。このあたりが2~3週間の日本の教育実習と大きく異なる。

教員が公務員ではない英國では、研修にかかる費用は基本的に個人負担である。そんな中で、少数ではあるが、個人的に大学院でパートタイムのコースを受講し、個人の力量を高めている教師もいる。

2 マイノリティの生徒に対する指導について

ロンドンでは地域によって、英語を母国語としない生徒が非常に多い地域がある。

シャロン校長のプラムクロフト小学校がある地域もその一つで、学校には英語以外に28の言語を母国語とする子供たちが在籍するということであった。彼らは英語が理解できないのはもちろんのこと、まだ年齢が低いので、母国語の読み書きもできない子供がほとんどである。そして家に帰れば、親も英語を話さないので、英語にふれる機会はほとんどない。

そのような子どもたちに対して、学校は英語を話す子どもをパートナーに割り当ててペアを作る。そのパートナーは固定的なものではなく、代わることもあるが、とにかくパートナーと学校生活を共にすることを通して、日常必要な会話を徐々に習得していく。つまり、最初から「英語を教える」ということをするのではなく、「英語を聞かせる」環境を作るのである。そして英語に馴染んでいくのを長いスパンで「待つ」のであるが、学校は生徒任せにするのでは決してない。週に2回程度はアシスタントをつけて、言葉の理解状況をつかむことにしており、また、必要があれば英語を話す上級生をつけたり、昼食後に劇遊びなどの活動を入れて、英語が話せるようにサポートしている。

そのようにして英語を母国語としない生徒であっても、学校では日常的に「英語を聞く」環境におかれ。それでも、3~4ヶ月は英語を話さないが、あるとき堰を切ったように英語を話すようになるということである。

子どもたちがかかえる障壁は言語だけではない。同校には数十人の難民申請者の子どもたちも在籍しており、英語が話せないばかりではなく、戦争などを肌で経験しているため、情緒的に不安のある生徒もいる。そのような生徒に対して、入学前に十分話を聞いて、サポートすべき問題点を洗い出したり、週に1回程度専門家を招いてアートセラピー（芸術療法）などを行ったりしている。

~感想にかえて~

November 4th and 5th will be fine. 7月下旬に、シャロン校長から受け取った返信メールの最初の一文である。ここから、今回のベンチマークはスタートした。私にとっては5回目の英国である。英国人はとかく気位が高いといわれているようだが、決してそんなことはない。今回シャロン校長訪問が実現したのも、上野高校在任中に始めた学校間交流以来親交を深めてきたキング・エドワード 世校のモルブリジャー校長の尽力によるものである。それ以降、シャロン校長をはじめ、ほかに訪問することになった教育技能省やブリストル大学院の担当者とメールによるやりとりが始まったが、連絡担当者とはいっても見も知らない日本人である私からのメールでの要請や質問に誠実に応えてくれたし、事前に送付した質問に対しても、資料を整えて詳細な回答を準備していただいた。もちろん、訪問した際には、大変気持ちよく迎えてくれ、こちらからの精力的な質問に一つ一つ丁寧に答えていただいたことはいうまでもない。

英国の教育の特長は「個を大切にする教育」であろう。今回のベンチマークで訪問した学校はどれも決して小規模な学校ではないのだが、シャロン校長をはじめ、話をする機会を得たどの教師も、話の中で、また言葉の端々で、生徒一人一人をよく把握している様子がうかがえた。家庭への「声掛け」もよく行われており、学校と家庭との連絡担当も置いている。それが、学校と家庭との信頼関係をつくり、家庭の学校への満足度を高めているのである。

英国の特別支援教育から学ぶ

県教育委員会教育改革チーム 服部 裕

個人課題について

平成15年3月、我が国においては「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」が発表された。そのなかで、特別支援教育とは、「これまでの特殊教育の対象の障害だけでなく、その対象でなかったLD、ADHD、高機能自閉症も含めて障害のある児童生徒に対してその一人一人の教育的ニーズを把握し、当該児童生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、適切な教育を通じて必要な支援を行うもの」としている。

そして、今後の特別支援教育の具体的な進め方として、地域の総合的な教育的支援体制の構築や学校における特別支援教育コーディネーター（一般的知識やカウンセリングマインドを有する関係者間の連絡調整役）の位置付け、乳幼児期から学校卒業までの「個別の教育支援計画」の策定等を提案している。

そこで、20年以上前から「特別なニーズ教育（Special Needs Education）」を開始させ、10年ほど前から「特別な教育的ニーズ・コーディネーター（Special Educational Needs Coordinator）〔英国では、SENCOと略記。〕」を配置している英国の特別支援教育の状況を調査することに意義を感じた。

事前調査から

今日、世界中の多くの国々が、1994年にユネスコから提唱された「特別なニーズ教育（Special Needs Education）」（サラマンカ声明）に取り組んでいる。

「特別なニーズ教育」とは、学習に困難のある子どもたち（必ずしも「障害のある子ども」に限らない）に対して、1人の例外もなく、その特別なニーズに基づいて最適な教育を提供しようとするものである。この理念は、「世界人権宣言」（1948年）に遡るそうである。また、従来からの心身障害教育、すなわち特殊教育との相違点は、特殊教育と普通教育とを一体化させて捉えていることである。英国では、前述のサラマンカ声明が発せられる10年以上前の、1981年に「特別なニーズ教育」に相当する教育（「特別な教育的ニーズ」のある子どもへの支援）を開始させている。

これは、従前から使用されていた医学的な疾患名に依拠した障害カテゴリーによる教育が障害の有無を問い合わせ、障害のあることに着目して行うものであり、障害児教育をことさらに強調し、健常児の教育と対置されることになるという判断からだという。今、英国にも、特別学校と言われる特殊教育諸学校も存在するが、公立初等学校や中等学校は、原則的には、障害の有無に関わらず、すべての子どもを受け入れて、適切な教育を行うこととされている。

1 特別な教育的ニーズ

「学習上の困難がある」という意味が幅広く捉えられ、障害のある子どもだけでなく感情・行動障害のある子どもについても、その状態や程度に応じて対象とされている。

特別な教育的ニーズがあるかどうかは、「実施規約」で、その「特定」と「アセスメント」の方法・手順等の詳細が示されており、各学校や地方教育当局（LEA）に対して、完全実施を求めている。



〔インクルージブ（内包的）な学習風景〕

2 特別な教育的ニーズ・コーディネーター (SENコーディネーター)

公立初等・中等学校の教員すべてに特別な教育的対応を行うに足る力量が求められているが、より専門的な知識や技能を修得したSENコーディネーターが配置されている。

とは言っても、基本的には、各学校の教員が務め、小規模校の場合は校長又は副校長が兼務している。また、通常、校内の複数教員による特別な教育的ニーズに関する連携チームや学習支援チームを組織し、これらのチームがSENコーディネーター的な役割を果たしている。

<教職研修（教育開発研究所）筑波大学教授 篠原吉徳寄稿より>
訪問調査から

1 プラムクロフト初等学校の SENコーディネーター（マリア先生）の話

- ・特別な教育ニーズのある子どもたちも通常と同じ環境で学習している。状況に応じて授業の合間に教室を出て違う場所で遊ばせたり、少し時間割が異なったりするだけである。
- ・マリア先生も特別な教育ニーズに対応しているが、特に教え方についてサポートしている。
- ・通常のクラスで、ラーニングサポートアシスタントがついていれば、かなりの部分で対応できる。（今、特別な教育ニーズのある子は12名いる。）
- ・どんな障害があっても原則受け容れことになっているが、他の子どもに効率的な教育が提供できない等の場合は、まず、管理職と相談する。そのうえで、難しい場合は一旦家庭に子どもを戻す。そうなるとエクスクルーシブ（排他的）になってしまないので、LEAに訴え、特別ユニットで今後の対応を決めてもらう。今、審査中の子が1名いる。また、週3日は当校で学習し、週2日は特別センターに通う子もいる。
- ・特別な教育ニーズがある子に対して、他の子は大変ポジティブ（肯定的）に受けとめ、支援もしてくれている。
- ・障害に限らず、いじめや人種差別的な発言があったときは、一つ一つフォローアップしていく。
- ・教育心理学者や言語療法士が学校に来て支援してくれることもある。

2 グリニッジ地方教育当局関係者（パトリック・リット副部長）の話

- ・かつて、当自治区に特別学校（Special Schools）が7～8校あった。インクルーシブ（内包的）な考え方から特別学校（Special Schools）が少なくなり、今は3校である。このとき、親は「安全な環境がなくなる」、教師は「指導に自信がない」という強い反応があった。しかし、最近の調査では、次の通りである。

特別学校 (Special Schools) (初等)	一般の中等教育学校	-----	目標達成度【高】
特別学校 (Special Schools) (初等)	特別学校 (Special Schools) (中等)	-----	目標達成度【低】
- ・このような調査を行ったり、学校での対応が困難であるとされる子どもの対応を審査したりする。
- ・学校が特別な教育ニーズに対応できるための「教員・サポート職員への適切な研修」も計画する必要があるが、今のところ研修・訓練がまだ不足していると思っている。

感想

グリニッジ地方教育当局関係者が話してくれた内容に驚いた。また、「特別な教育的対応」が、どこで、どのようになされるのが最も適切かという「個人教育計画」も作成されていると聞いた。特別支援教育に限らず、英国では、アセスメントと次なる方策が徹底されていることを強く感じた。その分、説明・結果責任を果たすことができるであろう。

特別な教育的ニーズの概念

- 教育技能省提供 -

